

第2回社会保障審議会企業年金部会  
平成25年12月18日

参考資料3

## 厚生年金基金の財政状況等

# 最近の動向を踏まえた厚生年金基金の積立状況について

## 最低責任準備金に対する積立の状況

	平成23年度末		平成24年度末
			(平成25年12月17日現在の速報値に基づく推計)
積立比率 < 1	210基金 (約4割)		72基金 (約2割)
$1 \leq$ 積立比率 < 1.5	303基金 (約5割)	➡	288基金 (約7割)
$1.5 \leq$ 積立比率	49基金 (約1割)		46基金 (約1割)
計	562基金		406基金

※1 積立比率は純資産額を最低責任準備金で割ったもの。

※2 平成23年度は、577基金のうち当時将来返上済であった基金を除く562基金について、精緻化後(期ずれの解消及び0.875の見直し後)の最低責任準備金をごく粗く推計し集計したもの。また、平成24年度末は、平成25年12月17日時点の543基金のうち、解散内諾済又は将来返上済の基金を除いた406基金について、基金が精緻化の適用を選択可能とした場合の最低責任準備金をごく粗く推計し集計したもの。

※3 純資産額が最低責任準備金の1.5倍以上又は最低積立基準額以上である基金は、平成23年度末で56基金、平成24年度末で58基金。

※4 平成23年度末において代行割れしている210基金に係る代行割れ額は、6,100億円。また、平成24年度末において代行割れしている72基金に係る代行割れ額は、2,100億円。(平成25年12月17日現在において解散内諾済みの123基金分をあわせると、代行割れしている基金数は127(529基金中約4分の1)、代行割れ額は4,300億円。)

※5 指定基金制度は改正法施行に伴い廃止されることとなるため、平成25年度は指定を行わないが、平成24年度末の決算結果に基づき、今般25の指定基金の指定を解除予定。(解除後の指定基金は70基金。)

# 厚生年金基金の財政状況等

(平成20年度～平成24年度)

※ 厚生年金基金より提出された平成24年度の決算書等に基づき、  
平成25年11月末時点で集計を行った結果をまとめたものである。

## 1. 適用、給付等の状況

表1 基金数、設立事業所数、加入員数

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
基 金 数	617	608	595	577	560
単独 (構成割合)	58 (9.4)	52 (8.6)	47 (7.9)	34 (5.9)	31 (5.5)
連合 (構成割合)	62 (10.0)	60 (9.9)	53 (8.9)	49 (8.5)	43 (7.7)
総合 (構成割合)	497 (80.6)	496 (81.6)	495 (83.2)	494 (85.6)	486 (86.8)
代行型 (構成割合)	58 (9.4)	57 (9.4)	55 (9.2)	54 (9.4)	47 (8.4)
加算型 (構成割合)	559 (90.6)	551 (90.6)	540 (90.8)	523 (90.6)	513 (91.6)
設立事業所数 (増減)	117,386 ▲ 3,234	115,168 ▲ 2,218	113,072 ▲ 2,096	110,568 ▲ 2,504	106,063 ▲ 4,505
加入員数(千人) (増減)	4,663 ▲ 119	4,562 ▲ 101	4,472 ▲ 90	4,366 ▲ 107	4,203 ▲ 163
男	3,285	3,199	3,122	3,039	2,910
女	1,378	1,363	1,350	1,327	1,294

※ 厚生労働省調べ

表2 平均標準給与

(円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
報酬月額	327,951	318,752	320,791	319,712	321,533
男	362,771	351,146	353,888	352,498	354,759
女	244,932	242,728	244,247	244,604	246,804
単独	378,602	370,764	373,583	367,604	359,527
連合	380,477	375,569	378,892	376,096	377,927
総合	322,568	313,112	315,371	314,975	317,436
賞与（月平均）	60,369	56,721	59,160	59,848	60,798
男	67,540	62,718	65,528	66,339	67,522
女	43,301	42,646	44,430	44,980	45,676
単独	109,742	102,442	103,603	106,280	100,240
連合	87,557	87,092	88,888	91,335	91,937
総合	56,652	52,959	55,680	56,514	57,931

※ 厚生労働省調べ

表3 年金給付等の状況

(1) 年金の受給者数

(人)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
総数	2,569,048	2,722,834	2,840,295	2,932,251	2,993,335
代行型	315,392	332,549	343,174	343,970	328,191
加算型	2,253,656	2,390,285	2,497,121	2,588,281	2,665,144
単独	65,205	65,463	62,144	45,779	35,720
連合	125,521	131,249	130,979	132,720	129,976
総合	2,378,322	2,526,122	2,647,172	2,753,752	2,827,639

※ 厚生労働省調べ

(2) 年金月額、一時金額

(円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
平均年金月額	38,887	39,723	40,110	40,254	40,168
代行	31,362	32,109	32,524	33,156	33,393
上乘せ部分	7,524	7,614	7,587	7,098	6,775
平均選択一時金額	1,394,554	1,457,435	1,500,956	1,377,131	1,306,776
平均脱退一時金額	209,815	225,436	189,573	195,682	186,693
平均遺族一時金額	1,211,322	1,235,387	1,170,611	1,151,822	996,757

※ 厚生労働省調べ

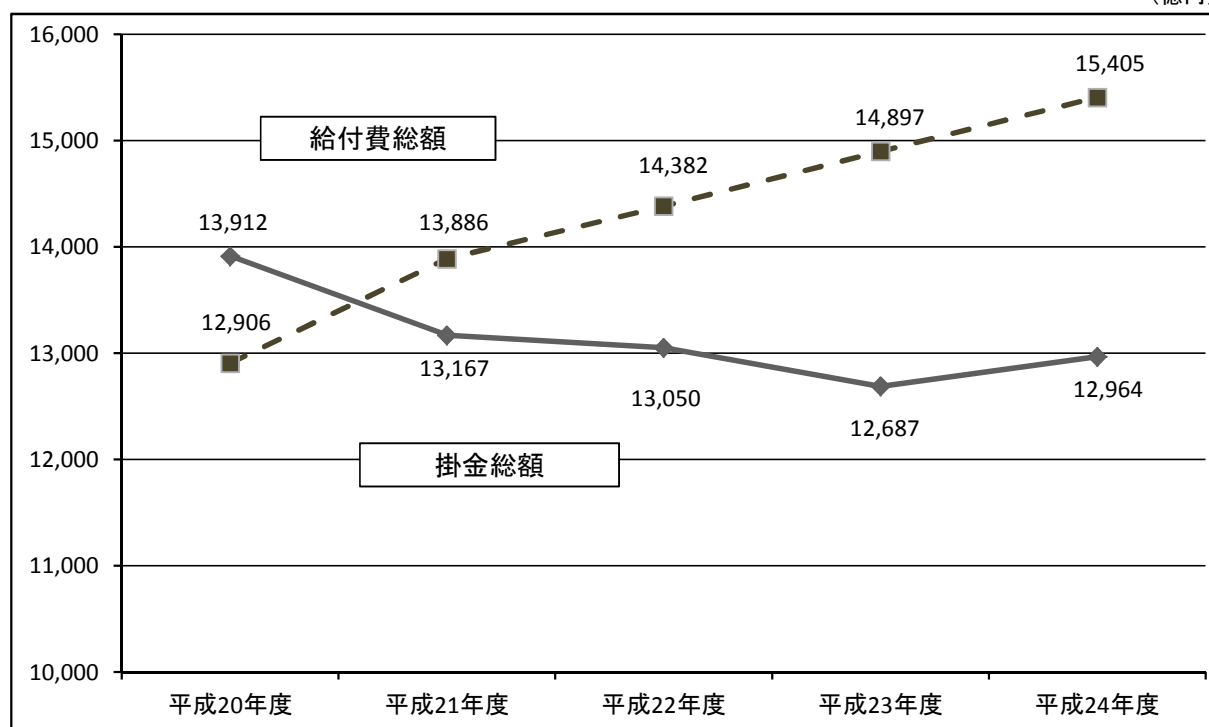
(3) 掛金総額、給付費総額

(億円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
基金数 (再掲)	617	608	595	577	560
掛金総額	13,912	13,167	13,050	12,687	12,964
給付費総額	12,906	13,886	14,382	14,897	15,405
年金給付	11,715	12,678	13,400	13,848	14,124
一時金給付	1,191	1,208	982	1,049	1,281

(参考) 掛金総額と給付費総額の推移

(億円)



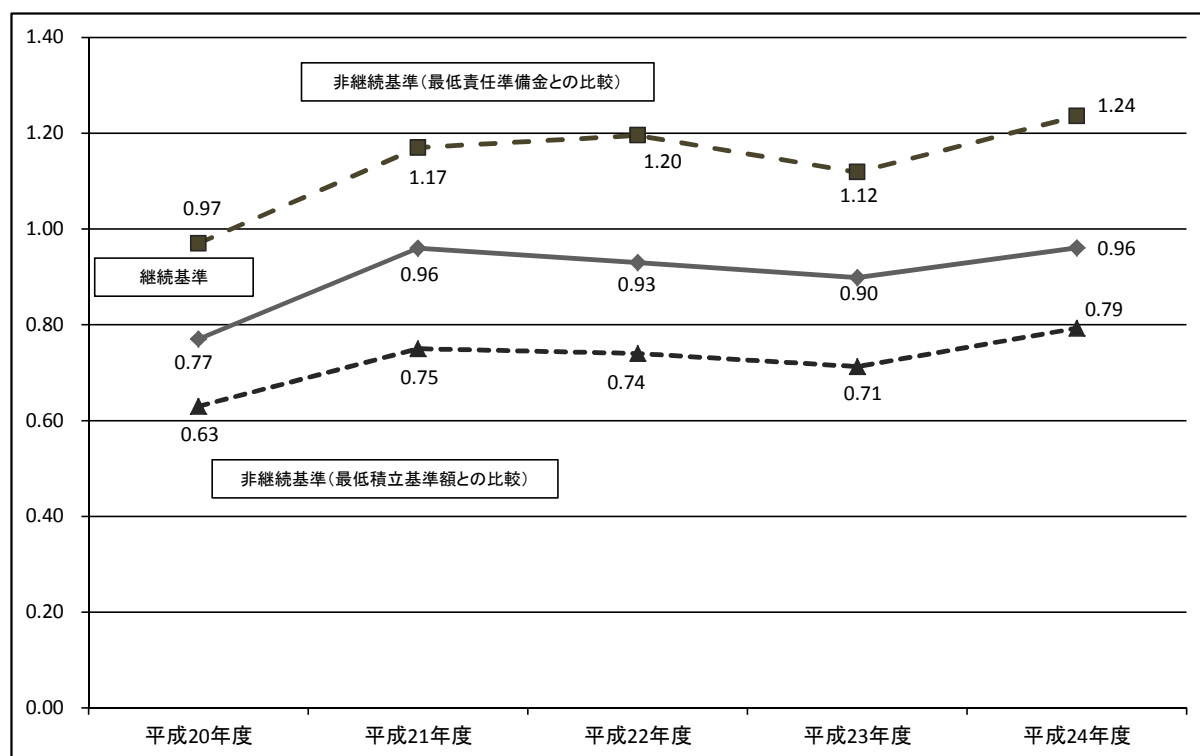
※ 厚生労働省調べ

## 2. 積立の状況

表4 総括表

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
基金数	617	608	595	577	560
純資産額 (①)	16.1兆円	18.3兆円	17.6兆円	16.9兆円	17.9兆円
責任準備金 (②)	20.9兆円	19.0兆円	19.0兆円	18.8兆円	18.7兆円
積立水準 (①/②)	0.77	0.96	0.93	0.90	0.96
最低責任準備金 (③) 注1	16.6兆円	15.7兆円	14.8兆円	15.1兆円	14.5兆円
積立水準 (①/③)	0.97	1.17	1.20	1.12	1.24
最低積立基準額 (④) 注2	25.7兆円	24.5兆円	23.8兆円	23.7兆円	22.6兆円
積立水準 (①/④)	0.63	0.75	0.74	0.71	0.79

(参考) 積立水準の推移



※ 厚生労働省調べ

注1) 「最低責任準備金」とは、代行部分(厚生年金の給付の一部を代行する部分)の給付に必要な額であり、現時点で解散する場合に最低限保有していなければならない額のこと。

注2) 「最低積立基準額」とは、現時点までの加入員期間について、代行部分に上乗せ部分を含めた給付に必要な額のこと。



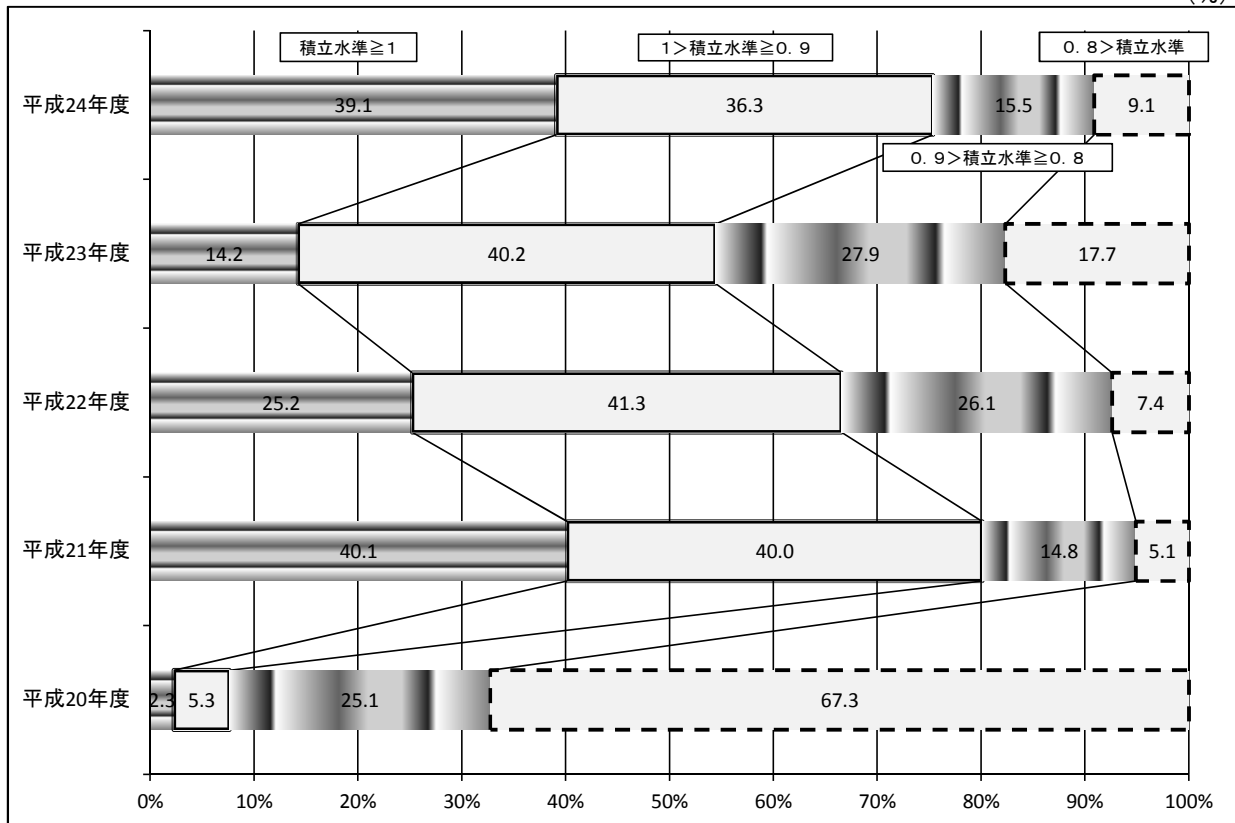
表5 積立の状況

(1) 継続基準

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
純資産額が責任準備金以上である基金 (①)	14	244	150	82	219
純資産額が責任準備金未満である基金 (②)	603	364	445	495	341
純資産額が責任準備金の90%以上であるもの	33	243	246	232	203
純資産額が責任準備金の80%以上90%未満であるもの	155	90	155	161	87
純資産額が責任準備金の80%未満であるもの	415	31	44	102	51
上記①の基金の剰余額 (合計)	556億円	4,265億円	1,773億円	954億円	3,761億円
上記②の基金の不足額 (合計)	4兆9,288億円	1兆1,231億円	1兆5,525億円	2兆0,009億円	1兆1,122億円

(参考) 積立水準 (純資産額 / 責任準備金) ごとの基金の割合

(%)



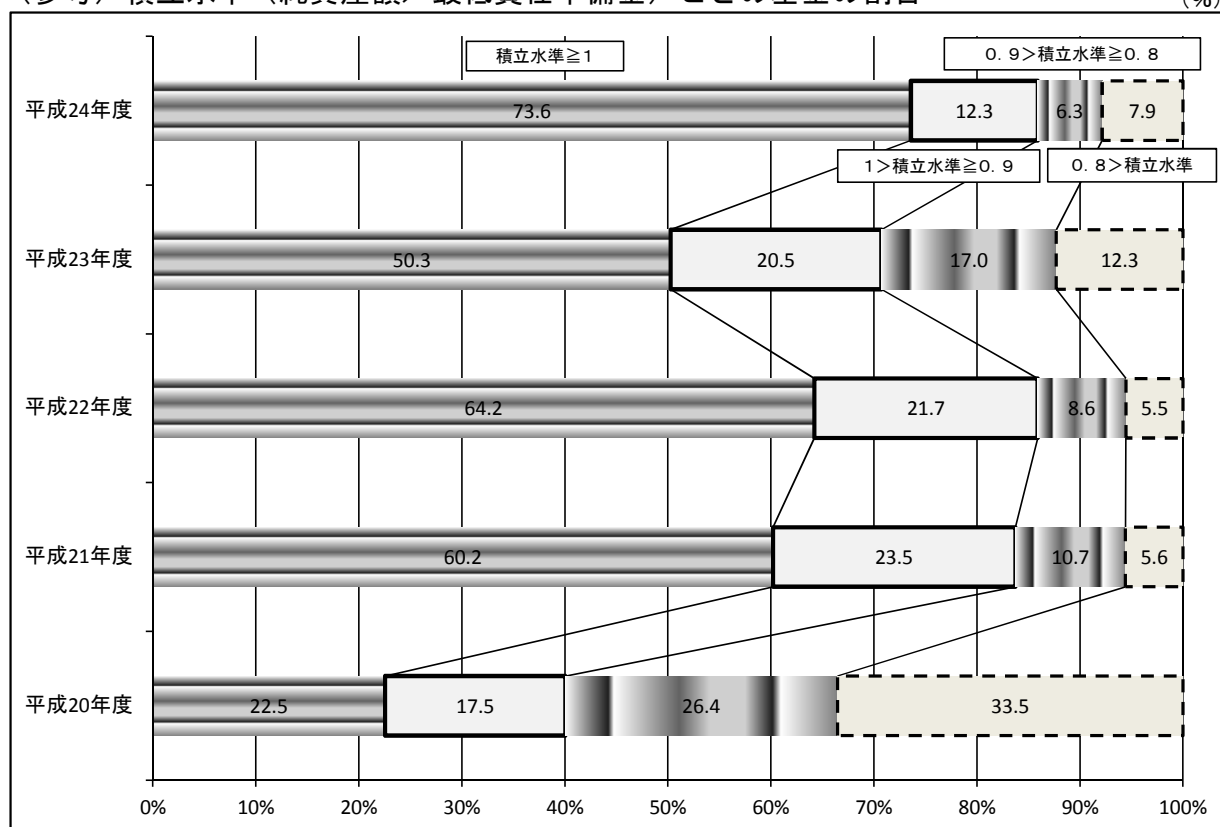
※ 厚生労働省調べ

(2) 非継続基準（最低責任準備金との比較）

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
純資産額が最低責任準備金以上である基金 (①)	139	366	382	290	412
純資産額が最低責任準備金未満である基金 (②)	478	242	213	287	148
純資産額が最低責任準備金の90%以上であるもの	108	143	129	118	69
純資産額が最低責任準備金の80%以上90%未満であるもの	163	65	51	98	35
純資産額が最低責任準備金の80%未満であるもの	207	34	33	71	44
上記①の基金の剰余額 (合計)	2兆0,749億円	3兆3,972億円	3兆5,153億円	2兆9,005億円	3兆9,467億円
上記②の基金の不足額 (合計)	2兆6,507億円	7,702億円	6,289億円	1兆1,058億円	5,295億円

(参考) 積立水準（純資産額／最低責任準備金）ごとの基金の割合

(%)



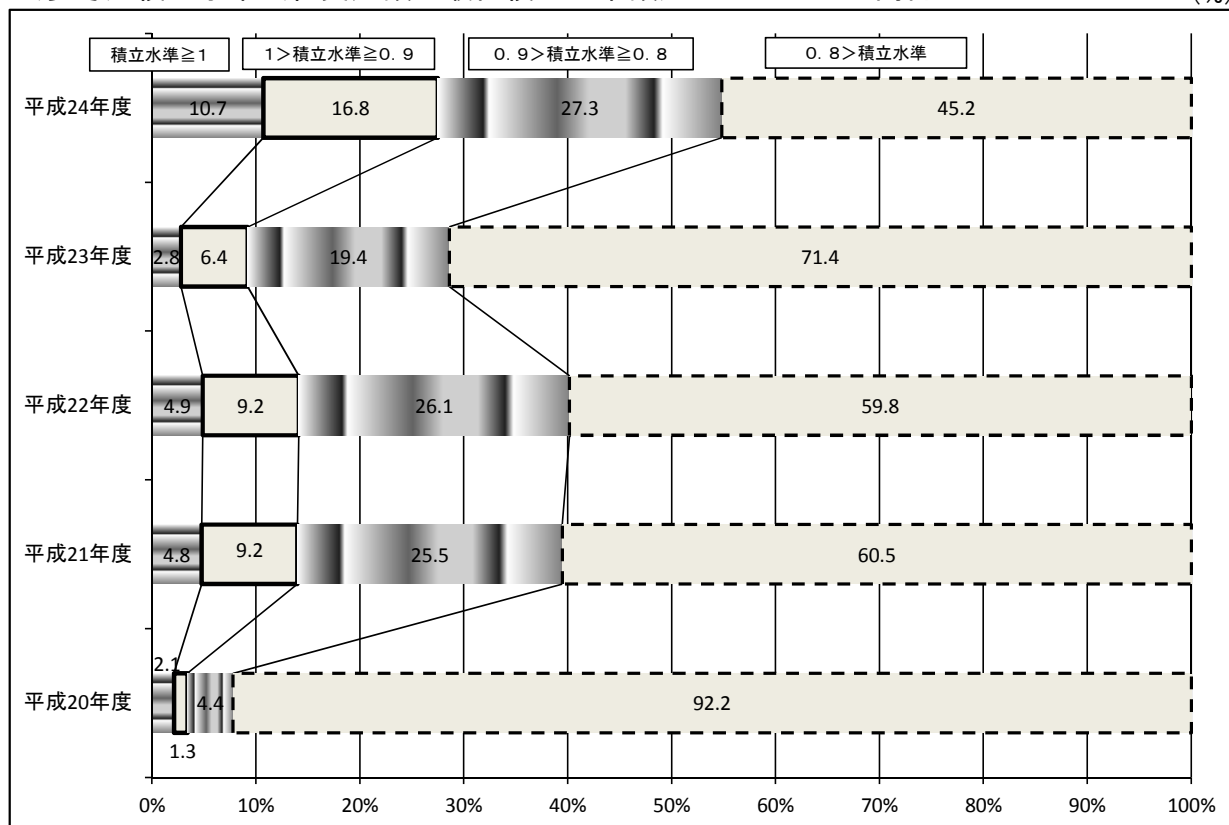
※ 厚生労働省調べ

(3) 非継続基準（最低積立基準額との比較）

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
純資産額が最低積立基準額以上である基金 (①)	13	29	29	16	60
純資産額が最低積立基準額未満である基金 (②)	604	579	566	561	500
純資産額が最低積立基準額の90%以上であるもの	8	56	55	37	94
純資産額が最低積立基準額の80%以上90%未満であるもの	27	155	155	112	153
純資産額が最低積立基準額の80%未満であるもの	569	368	356	412	253
上記①の基金の剰余額（合計）	447億円	1,056億円	747億円	610億円	1,057億円
上記②の基金の不足額（合計）	9兆6,533億円	6兆3,365億円	6兆1,854億円	6兆8,764億円	4兆7,888億円

(参考) 積立水準（純資産額／最低積立基準額）ごとの基金の割合

(%)



※ 厚生労働省調べ

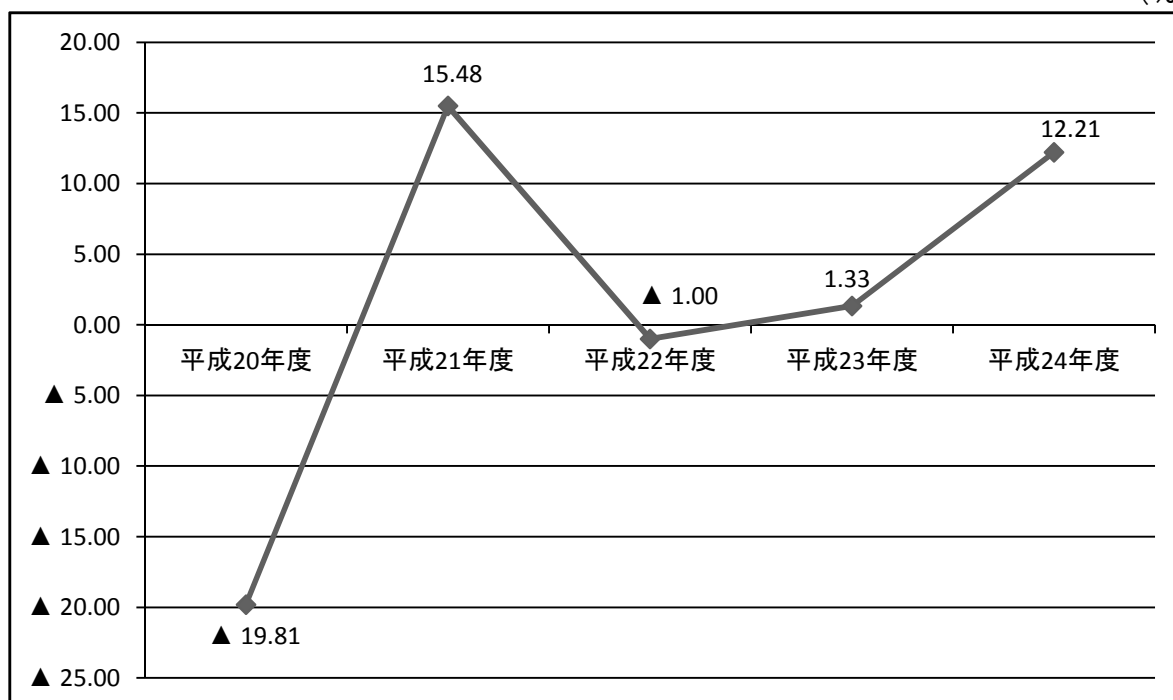
### 3. 参考(運用利回り)

#### 修正総合利回りの推移

(%)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
修正総合利回り	▲ 19.81	15.48	▲ 1.00	1.33	12.21

(%)



※ 出典:企業年金連合会「資産運用実態調査」